



コンプライアンス - 法令遵守 -

意味

- 狭義: 法令遵守
 - 広義
 - 法令
 - 社内規定、企業行動指針
 - 企業倫理、社会通念、道徳の遵守
- 国家権力の組織や権限、統治の根本規範(法)となる基本原理・原則を定めた法規範
法規範ではなく国家の政治的統一の構造や組織そのものを指す場合もある(「事実的意味の憲法」)。

条約

国と国、国際機関などの約束

体系

- 刑法
 - 犯罪対策
 - 14歳以上刑事告訴
 - おおむね12歳以上少年院送致-2007
 - おおむね: 約1年
 - ↑ ↓ 非親告罪 告訴・告発がなくても、公訴を提起(起訴)できる犯罪
 - ↓ 親告罪 告訴がなければ公訴を提起することができない犯罪
- 民法
 - 「民事不介入」原則
 - 権利侵害に関しては刑事罰も規定
 - 著作権法
 - 告訴例 → http://www.jasrac.or.jp/release/09/07_1.html
 - 著作権法における罰則規定の概要 → http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/bunka/gijiroku/012/021101b.htm
 - 非親告罪有り!

法令

- 法律 国会決定
- 政令 閣議決定 「…施行令」
- 省令 各省の担当大臣決定 「…施行規則」
- 訓令 各省庁から下部組織に出す命令
- 要綱 各省内部ルール
- 条例 地方議会決定ルール
- 公法 憲法、行政法、刑法、訴訟法、国際法等
- 私法 民法、商法

憲法

権利

- 条文
 - あり: 制定法
 - 財産権
 - 物権
 - 債権
 - 社員権
 - 無体財産権 (知的財産権)
 - 知的創造物についての権利 → 創造意欲を促進
 - 特許権 (特許法) 発明
 - 実用新案権 (実用新案法) 物品の形状等の考案
 - 意匠権 (意匠法) 物品のデザイン
 - 著作権 (著作権法) 文芸、学術、美術、音楽、プログラム
 - 回路配置利用権 (半導体集積回路…法律) 半導体集積回路の回路配置
 - 育成者権 (稲苗法) 植物の新品種
 - 営業機密 (不正競争防止法) ノウハウや顧客リスト
 - 営業標識についての権利 → 信用の維持
 - 商標権 (商標法) マーク
 - 商号 (会社法、商法) 商号
 - 商品等表示・商品形態 (不正競争防止法) 不正競争行為
 - 産業財産権
 - 特許権 (特許法) 発明
 - 実用新案権 (実用新案法) 物品の形状等の考案
 - 意匠権 (意匠法) 物品のデザイン
 - 商標権 (商標法) マーク
 - なし: 判例法
 - 判例の積み重ね 最高裁判決
 - 名誉権 人格的価値(品性、徳行、名声、信用等)について社会から受ける客観的社会的評価
 - 氏名権 刑事罰有
 - 人格の象徴
 - 在日韓国人問題
 - 肖像権 「何人もみだりにその容ぼう等を撮影されない自由を有する」
 - 無断撮影-防犯カメラ問題
 - オービス(自動速度監視装置)問題
 - プライバシー権 憲法第13条 [個人の尊重]

個人情報 特定の個人を識別できるあらゆる情報 氏名、生年月日、住所、電話番号
…生態情報!

特許庁 → <http://www.jpo.go.jp/indexj.htm>

関連法令

歴史

- 1950: 電波法
- 1953: 有線電気通信法
- 1970: 著作権法
- 1984: 電気通信事業法 JUNET開始~1991 学術研究用コンピュータネットワーク
- 1987: 刑法(コンピュータ犯罪に関する改正)
- 1993: 不正競争防止法全面改正 JPNIC、商用インターネット
- 1995: MS-Windows95販売開始
- 2000: 不正アクセス禁止法 官公庁Webサイト改ざん
- 2001: IT基本法、電子契約法、電子署名法 掲示板内書き込み削除命令
- 2002: プロバイダ責任制限法、特定電子メール法、特定商取引法 不正アクセスによる個人情報流出
- 2003: 知的財産基本法 世界的ワーム流行
- 2004: ... 個人情報漏えい事件
- 2005: 個人情報保護法 顧客データの流出、Winny
- 2006: 会社法 ライブドア事件
- 2007: 金融商品取引法
- 2008: 青少年インターネット規制法

情報政策の基本法「IT基本法」

- IT戦略本部 → <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/index.html>
- 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 → <http://www.kantei.go.jp/jp/it/kihonhou/honbun.html>
- 重点計画
 - 1.世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成 (インフラ)
 - 2.教育・学習の振興と人材の育成 (人材・教育)
 - 3.電子商取引などの促進 (eコマース)
 - 4.行政・公共分野の情報化 (行政情報化)
 - 5.高度情報通信ネットワークの安全性と信頼性の確保 (情報セキュリティ)

個人情報保護に関する法律

- 個人情報保護法 -2003公布・一部施行 -2005全面施行
- 保護の対象となる個人情報 生存する個人の情報であり、特定の個人を識別することができるもの
- ↓ 個人情報取扱事業者の義務 個人情報(5000件以上)データベースなどを事業用に供している事業者
- 1.利用目的の特定、利用目的による制限
- 2.適正な取得、取得に際しての利用目的の通知など
- 3.データ内容の正確性の確保
- 4.安全管理措置、従業者・受託先の監督
- 5.第三者提供の制限
- 6.公表、開示、訂正、利用停止など
- 7.苦情の処理
- 除外目的・団体 報道、著述、学術研究、宗教活動、政治活動 安全管理と苦情処理の措置のみ

その他

- サーバ犯罪に対する法律
- 知的財産に関する法律
- 通信の秘密と情報開示
- 電子商取引と利用規程に関する法律
- 文書の電子化に関する法律
- 内部統制に関する法律